



岐阜米穀(株) メールマガジン

今回のテーマは 「県 GAP はしご外され・・・農水省 国際水準に引き上げ要求」

方針転換に困惑 経営改善の“入門編”存続探る

都道府県が独自に認証する農業生産工程管理（GAP）を廃止する県が相次ぐ中、農水省は GAP に関する方針を転換し、県 GAP の基準を国際水準に引き上げるよう求めている。既存の県 GAP も国の指針に基づくものだが、水準によっては点検項目が大幅に増えるケースもあり、生産者にとってはハードルが上がる。取り組み後退の懸念から、既存の県 GAP の存続を求める声も上がる。

GAP は、食品や作業者の安全、環境保全といった観点から農業生産で行うべき項目を決めて作業を実行・記録・点検し、経営改善に役立てる取り組み。

農産物輸出や国内の流通大手との取引の際、グローバル GAP や JGAP、ASIAGAP など民間による第三者認証の取得を求められることもあり、取引に有利になる場合がある。

普及に貢献 取得 2 万超

ただ、これらの国際水準の GAP 認証は民間団体が扱い、取得や更新には 10 万～55 万円程度かかる。取り組むハードルも高く、代わりに普及が進んだのが各県が取り組んだ県 GAP だ。全国で 2 万 1629（2021 年 3 月末時点）経営体が認証を取得。国際水準 GAP 認証を取得した農家の 2 倍に上る。

だが、農水省が 3 月に方針を転換し、県 GAP は見直しが必要になった。従来の点検項目だった①食品安全②環境保全③労働安全に、人権保護、農業経営管理の 2 分野を追加。「輸出拡大や持続可能な開発目標（SDGs）への対応のため」（農業環境対策課）と説明し、25 年 3 月までの変更を求めている。

県側からは慎重論が相次ぐ。静岡県は、県 GAP を「初心者向け GAP」と位置付け、点検項目を 38（野菜）に絞り込んで取り組みやすくしていた。指針に従って内容を見直すと点

検項目は倍増。3月末の時点で1201の経営体が認証を取得しており、「県GAPは経営改善や販路の確保に役立っている。そのまま存続できないか検討している」（食と農の振興課）と説明する。

山梨県が運営する「やまなしGAP」を取得した経営体は8160（21年3月末）。「数も多く、見直すのは容易ではない」（農業技術課）。認証農家から聞き取り、国際水準へ引き上げが必要か判断していくという。

輸出拡大？ 乏しい実感

「GAPで輸出を視野に入れる必要があるのか」と東日本のある県は反発する。この件の農産物輸出額は約10億円。香港・台湾を中心に5カ国・地域以上に輸出するが、GAP認証を求める国や業者はいないという。別の県も「農業経営の改善に役立てる本来の趣旨からずれている」と指摘する。

一方、見直しに理解を示す県もある。山形県は「山形県版GAP」を廃止し、人権保護・農場経営管理の要素を盛り込んだ「やまがたGAP」を6月に新設した。「人権保護は国内の農家も意識する必要がある」（農業技術環境課）と話す。